

平成 3 0 年 度

八幡浜市公共下水道事業特別会計予算

- |   |   |   |   |   |   |   |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 予 | 算 | 総 | 則 |   |   |
| 2 | 歳 | 入 | 歳 | 出 | 予 | 算 |
| 3 | 債 | 務 | 負 | 担 | 行 | 為 |
| 4 | 地 | 方 | 債 |   |   |   |



議案第44号

平成30年度八幡浜市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度八幡浜市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,804,593千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成30年2月27日提出

八幡浜市長 大城一郎



第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		3,401
	1 負担金	3,401
2 使用料及び手数料		495,080
	1 使用料	495,079
	2 手数料	1
3 国庫支出金		131,000
	1 国庫補助金	131,000
4 繰入金		967,807
	1 一般会計繰入金	967,807
6 諸収入		5
	1 消費税及び地方消費税還付金	1
	2 延滞金加算金及び過料	1
	3 下水道処理区域外接続協力金	1
	4 雑入	2
7 市債		207,300
	1 市債	207,300
歳入	合計	1,804,593

## 歳 出

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		405,382
	1 総務管理費	405,382
2 下水道建設費		301,977
	1 下水道建設費	301,977
3 公債費		1,097,234
	1 公債費	1,097,234
歳 出	合 計	1,804,593

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	参 考		
八幡浜浄化センター維持管理業務委託料	平成31年度から 平成32年度まで	253,800	H30	126,900	当該年度分
			H31～H32	253,800	債務負担分
			全 体	380,700	
真穴浄化センター維持管理業務委託料	平成31年度から 平成32年度まで	18,360	H30	9,180	当該年度分
			H31～H32	18,360	債務負担分
			全 体	27,540	
保内浄化センター維持管理業務委託料	平成31年度から 平成32年度まで	38,664	H30	19,332	当該年度分
			H31～H32	38,664	債務負担分
			全 体	57,996	
八幡浜浄化センター長寿命化工事	平成31年度	452,900	H30	214,000	当該年度分
			H31	452,900	債務負担分
			全 体	666,900	





第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改築更新下水道事業	千円 6,200	1 借入先 財務省、その他  2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 事業又は財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。  3 借入時期 平成30年度。ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借換えをすることができる。
公共下水道単独事業	7,800			
処理場建設事業	62,700			
過疎対策事業	76,700			
地方公営企業法適用事業	8,000			
下水道事業(特別措置分)	45,900			
合計	207,300			



平成 3 0 年 度

八幡浜市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

- (1) 総 括
- (2) 歳 入
- (3) 歳 出

2 給与費明細書

3 債務負担行為に関する調書

4 地方債に関する調書



# 1 歳入歳出予算事項別明細書

## (1) 総括

### (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	差額	伸率 %
1 分担金及び負担金	3,401	0.2	6,688	0.4	3,287	49.1
2 使用料及び手数料	495,080	27.4	463,994	29.4	31,086	6.7
3 国庫支出金	131,000	7.3	13,500	0.9	117,500	870.4
4 繰入金	967,807	53.6	979,089	62.1	11,282	1.2
6 諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
7 市債	207,300	11.5	112,700	7.2	94,600	83.9
歳入合計	1,804,593	100.0	1,575,976	100.0	228,617	14.5

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	405,382	22.5	391,340	24.8	14,042	3.6		8,000	389,523	7,859
2 下水道建設費	301,977	16.7	77,569	4.9	224,408	289.3	131,000	153,400	3,401	14,176
3 公債費	1,097,234	60.8	1,107,067	70.3	9,833	0.9		45,900	105,562	945,772
歳 出 合 計	1,804,593	100.0	1,575,976	100.0	228,617	14.5	131,000	207,300	498,486	967,807

( 2 ) 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道建設費受益者負担金	3,401	6,688	3,287	1. 下水道建設費受益者負担金 (公共分)	3,401	下水道事業受益者負担金 3,401
計	3,401	6,688	3,287			

( 款 ) 2. 使用料及び手数料 ( 項 ) 1. 使用料

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	495,079	463,993	31,086	1. 下水道使用料 ( 公共分 )	480,217	下水道使用料 480,217
				2. 下水道使用料 ( 特環分 )	14,818	下水道使用料 14,818
				4. 下水道占用料	44	下水道占用料 44
計	495,079	463,993	31,086			



(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道手数料	1	1	0	1. 下水道手数料	1	下水道手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道建設費補助金	131,000	13,500	117,500	1. 下水道事業費補助金	131,000	下水道事業費補助金 131,000
計	131,000	13,500	117,500			

## (款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	967,807	979,089	11,282	1. 一般会計繰入金	967,807	一般会計繰入金 967,807
計	967,807	979,089	11,282			

## ( 款 ) 6. 諸収入 ( 項 ) 1. 消費税及び地方消費税還付金

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 受益者負担金延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

## (款) 6. 諸収入 (項) 3. 下水道処理区域外接続協力金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道処理区域外接続協力金	1	1	0	1. 下水道処理区域外接続協力金	1	下水道処理区域外接続協力金 1
計	1	1	0			

## (款) 6. 諸収入 (項) 4. 雑入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	2	2	0	1. 原子力立地給付金	1	原子力立地給付金 1
				3. 雑入	1	雑入 1
計	2	2	0			

## (款) 7.市債 (項) 1.市債

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道建設債	207,300	112,700	94,600	1. 下水道建設債	76,700	処理場建設事業(補助分) 62,700
						公共下水道単独事業 7,800
						下水道建設事業(改築更新事業) 6,200
				4. 過疎対策事業債	76,700	過疎対策事業(処理場建設事業) 62,700
						過疎対策事業(公共下水道単独事業) 7,800
						過疎対策事業(改築更新事業) 6,200
				5. 下水道事業(特別措置分)	45,900	下水道事業(特別措置分) 45,900
				7. 下水道事業(地方公営企業法適用事業)	8,000	下水道事業(地方公営企業法適用事業) 8,000
計	207,300	112,700	94,600			



( 3 ) 歳 出

(款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	112,786	121,422	8,636		8,000	104,786	0	2. 給料	17,194	一般職員 4人	17,194
								3. 職員手当等	9,158	扶養手当	732
										通勤手当	262
										特殊勤務手当	2
										時間外勤務手当	550
										管理職手当	758
										期末勤勉手当	6,504
										休日勤務手当	50
										児童手当	300
								4. 共済費	5,558	共済組合負担金	5,558
								8. 報償費	785	受益者負担金前納報奨金	785
								9. 旅費	18	普通旅費	18
								11. 需用費	177	消耗品費	99
										印刷製本費	78
								12. 役務費	198	通信運搬費	120
										手数料	3

## (款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									保険料	75	
								13. 委託料	37,539	下水道使用料徴収委託料	24,331
										管工事組合修繕業務委託料	515
										積算システム保守管理委託料	106
										公営企業会計移行支援業務委託料	8,025
										財務会計等システム保守委託料	501
										下水道台帳システム再構築業務委託料	4,061
								14. 使用料及び賃借料	948	基幹系電算機使用料	188
										土地借上料	16
										公共工事設計積算システム等使用料	744
								19. 負担金、補助及び交付金	1,035	日本下水道協会会費	95
										愛媛県下水道協会負担金	40
										水洗トイレ改造資金利子補給金	300
										楠町地区地域振興対策交付金	600
								22. 補償、補填及び賠償金	1	水洗トイレ改造資金融資金補償費	1

## (款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								27. 公課費	40,175	消費税及び地方消費税	40,175
2. 八幡浜施設管理費	16,798	11,910	4,888			16,798	0	11. 需用費	3,126	消耗品費	126
										修繕料	3,000
								12. 役務費	650	手数料	650
								13. 委託料	10,676	下水道施設台帳整備業務委託料	1,000
										管渠清掃委託料	7,000
										管路施設腐食調査委託料	2,676
								14. 使用料及び賃借料	100	発電機借上料	100
								15. 工事請負費	2,000	管渠清掃・止水等補修工事費	2,000
16. 原材料費	50	特殊マンホール蓋、防臭材料費	50								
18. 備品購入費	196	酸素・硫化水素ガス濃度計購入費	196								
3. 真穴施設管理費	766	766	0			766	0	11. 需用費	300	消耗品費	63
										修繕料	237
								12. 役務費	36	手数料	36
								13. 委託料	200	管渠清掃業務委託料	200

## ( 款 ) 1. 総務費 ( 項 ) 1. 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								15. 工事請負費	200	私道管渠築造工事、管渠清掃、止水等補修工事費 200
								16. 原材料費	30	特殊マンホール蓋、防臭材料費 30
5. 八幡浜浄化センター管理費	208,446	193,700	14,746			208,446	0	2. 給料	4,373	一般職員 1人 4,373
								3. 職員手当等	2,393	扶養手当 258 通勤手当 59 時間外勤務手当 200 期末勤勉手当 1,856 休日勤務手当 20
								4. 共済費	1,448	共済組合負担金 1,448
								11. 需用費	47,345	消耗品費 8,510 燃料費 3,915 光熱水費 33,097 修繕料 1,823
								12. 役務費	1,244	通信運搬費 865 手数料 80 保険料 299

## (款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 委託料	151,635	水質検査業務委託料 1,415 電気設備(高圧回路)点検業務委託料 1,275 下水道施設(八幡浜処理区)維持管理業務委託料 126,900 緑地保守業務等委託料 690 矢野橋ポンプ場電気保安業務委託料 103 汚泥処分業務委託料 16,006 汚泥運搬委託料 3,940 全窒素・全リン自動測定装置点検業務委託料 1,238 デマンド監視業務委託料 68
								19. 負担金、補助及び交付金	8	八幡浜地区危険物安全協会負担金 8
6. 真穴浄化センター管理費	21,911	20,377	1,534			14,052	7,859	11. 需用費	8,243	消耗品費 1,196 光熱水費 4,733 修繕料 2,314



## (款) 1.総務費 (項) 1.総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13. 委託料	28,608	下水道施設(保内処理区)維持管理業務委託料 19,332
										水質検査業務委託料 1,415
										電気設備(高圧回路)点検業務委託料 446
										警備保障業務委託料 195
										汚泥処分業務委託料 5,336
										汚泥運搬委託料 1,314
										全窒素・全リン自動測定装置点検業務委託料 570
8. 諸費	200	405	205			200	0	23. 償還金、利子及び割引料	200	過年度下水道使用料払戻金 200
計	405,382	391,340	14,042		8,000	389,523	7,859			

## ( 款 ) 2. 下水道建設費 ( 項 ) 1. 下水道建設費

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
7. 公共下水道単 独事業費	23,545	35,673	12,128		15,600	3,401	4,544	2. 給料	3,544	一般職員 1人	3,544
								3. 職員手当等	2,468	扶養手当	240
										住居手当	324
										通勤手当	59
										時間外勤務手当	150
										期末勤勉手当	1,445
										休日勤務手当	10
										児童手当	240
								4. 共済費	1,398	共済組合負担金	1,398
11. 需用費	440	消耗品費	390								
		修繕料	50								
12. 役務費	195	通信運搬費	180								
		手数料	15								
13. 委託料	1,000	測量設計委託料	1,000								
15. 工事請負費	14,000	管渠築造等工事費	14,000								



## (款) 2. 下水道建設費 (項) 1. 下水道建設費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								22. 補償、補填及び賠償金	500	上水道管移設補償費	500
15. 処理場建設事業費	250,195	25,564	224,631	120,000	125,400		4,795	2. 給料	4,406	一般職員 1人	4,406
								3. 職員手当等	2,509	住居手当	276
										通勤手当	59
										時間外勤務手当	350
										期末勤勉手当	1,774
										休日勤務手当	50
								4. 共済費	1,589	共済組合負担金	1,589
								7. 賃金	1,006	臨時雇賃金	1,006
								9. 旅費	18	普通旅費	18
11. 需用費	496	消耗品費	240								
		燃料費	126								
		修繕料	130								
12. 役務費	154	通信運搬費	60								
		手数料	45								
		保険料	49								

## ( 款 ) 2. 下水道建設費 ( 項 ) 1. 下水道建設費

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 委託料	26,000	ストックマネジメント基本計画策定委託料 26,000
								14. 使用料及び賃借料	17	コンピューターウイルス対策ソフト使用料 17
								15. 工事請負費	214,000	処理場改築工事費 214,000
16. 改築更新下水道事業費	28,237	0	28,237	11,000	12,400		4,837	2. 給料	2,862	一般職員 1人 2,862
								3. 職員手当等	1,080	時間外勤務手当 30 期末勤勉手当 1,045 休日勤務手当 5
								4. 共済費	816	共済組合負担金 816
								7. 賃金	1,006	臨時雇賃金 1,006
								9. 旅費	18	普通旅費 18
								11. 需用費	296	消耗品費 120 燃料費 126 修繕料 50
								12. 役務費	75	通信運搬費 60 手数料 15

## (款) 2. 下水道建設費 (項) 1. 下水道建設費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 委託料	22,000	ストックマネジメント基本計画策定委託料 22,000
								14. 使用料及び賃借料	84	コピー使用料 84
○未普及解消下水道事業費	0	16,332	16,332				0			(廃目)
計	301,977	77,569	224,408	131,000	153,400	3,401	14,176			

## ( 款 ) 3. 公債費 ( 項 ) 1. 公債費

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	947,164	941,787	5,377			105,557	841,607	23. 償還金、利子及び割引料	947,164	長期債元金 947,164
2. 利子	150,070	165,280	15,210		45,900	5	104,165	23. 償還金、利子及び割引料	150,070	長期債利子 150,070
計	1,097,234	1,107,067	9,833		45,900	105,562	945,772			

2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 8		32,379	17,608	49,987	10,809	60,796	( )内は再任用短時間勤務 職員(外数)
前 年 度	(0) 9		36,612	20,869	57,481	11,467	68,948	〃
比 較	△ 1		△ 4,233	△ 3,261	△ 7,494	△ 658	△ 8,152	

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 当	期 末 勤 勉 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1,230	600	439	2	1,280		758	12,624			135
前 年 度	1,830	600	439	2	1,587		1,116	14,225			260
比 較	△ 600	0	0	0	△ 307		△ 358	△ 1,601			△ 125
区 分	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当									
	(千円)	(千円)									
本 年 度	540										
前 年 度	810										
比 較	△ 270										

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 4,233	給与改定に伴う増減分	65	給与改定に伴うもの	給料の改定率 0.2% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増減分	306	昇給率 0.96%	
		その他の増減分	△ 4,604	退職に伴うもの及び他会計配置転換等 振替分	
職 員 手 当	△ 3,261	制度改正に伴う増減分	303	期末勤勉手当 304 扶養手当 △ 1	年間支給月数 4.30月→4.40月 配偶者10,000円→6,500円 子8,000円→10,000円 無配偶者(父母等)9,000円→6,500円
		その他の増減分	△ 3,564	扶養手当 △ 599 時間外手当 △ 307 管理職手当 △ 358 期末勤勉手当 △ 1,905 児童手当 △ 270 休日勤務手当 △ 125	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,537
	平均給与月額 (円)	403,937
	平均年齢 (歳)	44.6
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,266
	平均給与月額 (円)	374,989
	平均年齢 (歳)	44.5

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分		一 般 行 政 職		区 分		一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	7 級	( - ) -	( - ) -	平成29年1月1日 現 在	7 級	( - ) -	( - ) -
	6 級	( - ) 1	( - ) 12.5		6 級	( - ) 1	( - ) 11.1
	5 級	( - ) 1	( - ) 12.5		5 級	( - ) 2	( - ) 22.2
	4 級	( - ) 4	( - ) 50.0		4 級	( - ) 4	( - ) 44.5
	3 級	( - ) 1	( - ) 12.5		3 級	( - ) 1	( - ) 11.1
	2 級	( - ) 1	( - ) 12.5		2 級	( - ) 1	( - ) 11.1
	1 級	( - ) -	( - ) -		1 級	( - ) -	( - ) -
	計	( - ) 8	( - ) 100.0		計	( - ) 9	( - ) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	主 幹	課 長 補 佐 専 門 員	係 長 主 任	主 査	主 事



エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	5 0 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 5 年 以 上 の 者) 給 料 月 額 × 定 年 前 年 数 × 2 / 1 0 0	無 し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	4 5 歳 以 上 勸 奨 (勤 続 期 間 2 0 年 以 上 の 者) 俸 給 月 額 × 定 年 前 年 数 × 3 / 1 0 0	無 し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交 通 用 具 利 用 者) 5 k m 以 上 1 0 k m 未 満 国 4, 2 0 0 市 4, 9 0 0



3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 ( 見 込 ) 額		支 出 ( 見 込 ) 額		特 定 財 源			
		期 間 ( 年 度 )	金 額	期 間 ( 年 度 )	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公営企業会計移行支援業務委託料	19,305	29	8,478	30	10,827		10,800		27
八幡浜浄化センター維持管理業務委託料	253,800	—	—	31～32	253,800			253,800	
真穴浄化センター維持管理業務委託料	18,360	—	—	31～32	18,360			18,360	
保内浄化センター維持管理業務委託料	38,664	—	—	31～32	38,664			38,664	
八幡浜浄化センター長寿命化工事	452,900	—	—	31	452,900	227,640	225,200		60
合 計	783,029				774,551	227,640	236,000	310,824	87



4 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	8,314,706	7,726,231	161,400	684,642	7,202,989
(1) 公共下水道事業	7,607,023	7,065,201	161,400	637,117	6,589,484
(2) 真穴特定環境保全 公共下水道事業	621,525	579,842		42,470	537,372
(3) 日土特定環境保全 公共下水道事業	86,158	81,188		5,055	76,133
2 特別措置分	1,183,963	1,109,731	45,900	126,142	1,029,489
3 資本費平準化債	1,408,020	1,271,640		136,380	1,135,260
小 計	10,906,689	10,107,602	207,300	947,164	9,367,738
4 特定資金公共投資事業債					
合 計	10,906,689	10,107,602	207,300	947,164	9,367,738

